

建築基準法第6条の2条1項の規定による
確認済書株式会社
代表取締役第 NK10-0205 号
平成 23 年 10 月 10 日指定検査確認機関
株式会社 日本確認検査センター
代表取締役

印

下記による計画は、建築基準法第6条第1項(建築基準法第6条の3第1項の規定に読み替えて適用される同法第6条第1項)の建築基準関係規定に適合していることを証明する。

記

- 建築場所、設置場所又は築造場所
大阪府大阪市中央区 町1丁目1 - 101
- 建築物、建築設備若しくは工作物又はその部分の概要
建築物の用途 : 事務所、飲食店舗
工事種別 : 新築
構造種別 : 鉄骨造 一部 鉄骨鉄筋コンクリート造

建築物の階数	: 地上階数	10階	地下階数	1階
延べ面積	申請部分		2.123.45	m ²
	申請以外の部分		0.00	m ²
	合計		2.123.45	m ²

申請棟数 1棟
- 確認を行った確認検査氏名
- 構造計算適合性判定の結果を記載した通知書の番号
GBRC判定第100555号
- 構造計算適合性判定の結果を記載した通知書の交付年月日
平成23年10月10日
- 構造計算適合性判定の結果を記載した通知書の交付者
財団法人 日本建築総合試験所 理事長

(注 意) この証は、大切に保存しておいてください。

確認申請書 (建築物)
(第一面)

建築基準法第6条1項又は第6条の2第1項の規定による確認を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

なお、申請に当たっては、株式会社日本確認検査センターの確認検査業務約款を遵守し、また確認検査業務手数料規定によることを承諾します。

指定確認検査機関
株式会社
代表取締役 様

平成 23 年 9 月 20 日

申請者 株式会社 代表取締役 印

設計者氏名 株式会社 1級建築士事務所 印

手数料 (株)日本確認検査センター確認検査業務手数料規程参照 (手数料請求先等)			
受付欄	消防関係同意欄	決裁欄	確認番号欄
平成 年 月 日			平成 年 月 日
第NK 号			第NK 号
係員印			係員印



法第6条第1項 の分類	1	2	3	4
----------------	---	---	---	---

(第二面)

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ.氏名のフリガナ】 カシキガイシャ
【ロ.氏名】 株式会社 代表取締役
【ハ.郵便番号】 533-0006
【ニ.住所】 大阪市中央区 町1丁目2番3号
【ホ.電話番号】 06-6329-2422

【2. 代理者】

【イ.資格】 (一級)建築士 (大臣) 登録第 号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 (一級)建築士事務所 (大阪府) 知事登録第 - 号
株式会社 1級建築士事務所
【ニ.郵便番号】 500-0001
【ホ.所在地】 大阪市北区 町1-2-30
【ホ.電話番号】 06-6300-0000

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ.資格】 (一級)建築士 (大臣) 登録第 号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 (一級)建築士事務所 (大阪府) 知事登録第 - 号
株式会社 1級建築士事務所
【ニ.郵便番号】 500-0001
【ホ.所在地】 大阪市北区 町1-2-30
【ハ.電話番号】 06-6300-0000
【ト.作成又は確認した設計図書】 意匠図、設備図、構造図

(その他の設計者)

【イ.資格】 (一級)建築士 (大臣) 登録第 号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 (一級)建築士事務所 (大阪府) 知事登録第 - 号
株式会社 1級建築士事務所
【ニ.郵便番号】 500-0001
【ホ.所在地】 大阪市北区 町1-2-30
【ハ.電話番号】 06-6300-0000
【ト.作成又は確認した設計図書】 意匠図、設備図

【イ.資格】 (一級)建築士 (大臣) 登録第 号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 (一級)建築士事務所 (大阪府) 知事登録第 - 号
株式会社 1級建築士事務所
【ニ.郵便番号】 500-0001
【ホ.所在地】 大阪市北区 町1-2-30
【ハ.電話番号】 06-6300-0000
【ト.作成又は確認した設計図書】 意匠図、設備図

【13.建築物の高さ等	(申請に係る建築物)	(他の建築物))
【イ.最高の高さ】	(39.200)()m
【ロ.階数】	地上(10)()m
	地下(1)()m
【ハ.構造】	鉄骨造	一部 鉄骨鉄筋コンクリート造	
【ニ.建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】	有	無	
【ホ.適用があるときは、特例の区分】	道路高さ制限不適用	隣地高さ制限不適用	北側高さ制限不適用
【14.許可・認定等】			
【15.工事着手予定年月日】	平成	23年	12月 1日
【16.工事完了予定年月日】	平成	25年	3月 31日
【17.特定工程工事終了予定年月日】	平成	年	月 日
【18.その他必要な事項】			
【19.備考】			